

南守谷児童センター 指定管理者申請書類チェック表

令和 年 月 日

申請団体名 _____

受付番号	審査者	審査者

1 応募者の資格要件

- (1) 応募者の資格は、法人その他の団体（以下「団体等」という。）であり、次のいずれにも該当しない団体等とします。
- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する団体等
 - イ 指名停止措置を受けている団体等
 - ウ 国税、地方税を滞納している団体等
 - エ 手形又は銀行取引停止処分がなされ、又は支払停止事由が発生し、これが改善されない団体等
 - オ 差押、仮差押又は仮処分がなされ、これが解消していない団体等
 - カ 破産、会社整理又は特別清算その他倒産等に関する法律の手続きについて、申立て（債権者が申立てを行った場合を除く。次のキにおいて同じ。）がなされた団体等
 - キ 会社更生、民事再生の手続きについて、申立てがなされ、この手続きが終了していない団体等
 - ク 次に掲げる者が、支配人、無限責任社員、取締役、監査役若しくはこれらに準ずべき地位に就任し、又は実質的に経営等に関与している団体等
 - (ア) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成30年法律第77号）第2条第6号に定義する者）
 - (イ) 地方自治法第92条の2（議員の兼業禁止）、第142条（長の兼業禁止）、第166条（副市長の兼業禁止）、第180条の5第6項（委員会の委員及び委員の兼業禁止）に該当する団体等
 - ケ 守谷市長等の政治倫理に関する条例（平成30年守谷市条例第24号）第2条第7号に規定する団体及び守谷市議会議員の政治倫理に関する条例（平成11年守谷町条例第37号）第5条第1項に規定する法人等
- (2) 複数の団体がグループを構成して応募する場合（以下「グループ応募」という。）、複数の団体の中から、代表団体を定めてください。なお、単独で応募した団体が他のグループ応募の構成員となること及びグループ応募の構成員が他のグループ応募の構成員になることはできません。

2 申請書類の受付

- (1) 提出方法
申請書類は、持参とします。
- (2) 提出先
守谷市保健福祉部児童福祉課
- (3) 受付期間
令和2年9月10日(木)～令和2年9月25日(金)
(土曜日、日曜日及び祝日を除きます。)
- (4) 受付時間
午前8時30分から午後5時15分まで

3 応募に当たっての留意事項

- (1) 必要に応じ、追加資料をお願いすることがあります。
- (2) 提出された書類については、変更することができません。
- (3) 提出された書類に虚偽の記載又は不正があった場合は、失格とします。
- (4) 提出された書類は、返却しません。
- (5) 指定申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。
- (6) 提出書類はすべて、日本産業規格A4版の規格を使用するものとします。ただし、既に作成されている書類を添付書類として利用する場合は、他のサイズを使用することができます。
- (7) 応募に関する費用は、すべて応募者の負担となります。
- (8) 応募者は、当該応募について選定委員との接触を禁止します。選定委員との接触事実が認められた場合には、失格となることがあります。
- (9) 選定結果として、申請者名、審査結果の概要等を公開する場合があります。また、提出された申請書類は、情報公開の請求により開示する場合がありますので、御承知の上、申請してください。

4 申請書等作成上の一般的な留意事項

- (1) 申請書、調書及びその他の添付書類は、日本語で作成してください。
- (2) 申請書等に用いる漢字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限り、
これ以外の漢字については、類似漢字若しくは仮名に置き換えてください。
- (3) 申請書等は、ペン又はボールペン（黒色）で記入したものもしくはパソコンで入力し印刷したものを提出してください。
- (4) 申請書等の提出部数は、正本1部、副本15部です。
- (5) 添付書類のうち官公署が行った証明書類については、公募の開始日以降に交付されたもの。
- (6) 証明書類は、原本指定のあるもの及び代表者印を押印する必要があるものを除いては、写真機・複写機等を使用して機械的な方法により複写したもので、ほぼ原寸大（原寸がA4版以外の版形のものは、できる限りA4版に拡大又は縮小してください。）であり、かつ、鮮明であるものに限り、写しによって差し支えありません。
- (7) 書類等に不備がある場合には、書類等の補正及び再提出をしていただきます。

南守谷児童センター申請書類チェックリスト

令和 年 月 日

申請団体名 _____

No.	申 請 書 類	チ ェ ッ ク	備 考
1	<p>公の施設の指定管理者指定申請書（様式第1号） 指定管理者の指定を希望する施設の名称及び所在地 注： 申請者は、法人にあってはその印鑑登録印を、その他の の団体にあっては代表者個人の印鑑登録印を押印し、そ の証明書を添付。</p>	<p>法-<input type="checkbox"/> 団-<input type="checkbox"/> 法-<input type="checkbox"/> 団-<input type="checkbox"/></p>	<p>印鑑証明書 添付（正本 は原本に限 る）</p>
2	<p>添付書類 (1) 事業計画書(様式第2号)及び収支予算書(様式第3号) ① 事業計画書(様式第2号)</p> <p>1 団体の理念等について 1枚</p> <p style="padding-left: 20px;">①団体の経営方針 ②指定管理者の指定申請した理由</p> <p>2 施設の効用の発揮・市民サービスの向上について 5枚</p> <p style="padding-left: 20px;">①基本事業について施設利用やサービス向上の ための具体策及び具体的な目標値等 ②利用者等の要望の把握及び実現策 ③利用者のトラブル防止策と対処方法等 ④地域、他施設との連携 ⑤自主事業によるサービス向上のための具体策 (自主的に行う事業があれば記入してください。) ・事業名、・目的・内容等、実施時期・回数 ⑥児童館の目的を踏まえた特性を充実させるた めの取組</p> <p>3 管理を安定して行う物的能力及び人的能力 3枚</p> <p style="padding-left: 20px;">①経営基盤 ②安定した管理運営を行う人員配置計画及び人 材育成計画（職員配置・勤務時間・勤務体制図 添付） ③安心・安全な管理運営のための具体策</p> <p>4 平等利用確保について 1枚</p> <p style="padding-left: 20px;">①市民の平等内容の確保</p> <p>5 その他（特記すべき事項があれば記入） 1枚</p> <p>※ 上記枚数以内で内容を要約し、その他に補足資料の添 付は可。</p>	<p style="text-align: right;">1-<input type="checkbox"/> ①-<input type="checkbox"/> ②-<input type="checkbox"/> 2-<input type="checkbox"/> ①-<input type="checkbox"/> ②-<input type="checkbox"/> ③-<input type="checkbox"/> ④-<input type="checkbox"/> ⑤-<input type="checkbox"/> ⑥-<input type="checkbox"/> 3-<input type="checkbox"/> ①-<input type="checkbox"/> ②-<input type="checkbox"/> ③-<input type="checkbox"/> 4-<input type="checkbox"/> ①-<input type="checkbox"/> 5-<input type="checkbox"/> 補-<input type="checkbox"/></p>	<p>日本産業規 格A4版</p>

<p>② 収支予算書(様式第3号)</p> <p>※1 支出の部の科目欄は、具体的に記入。また、説明欄は積算基礎その他詳細に記入。</p> <p>2 内容を充足できる場合は、申請団体の固有の様式でも可。</p>	<p>1-<input type="checkbox"/></p> <p>2-<input type="checkbox"/></p>	<p>会計年度ごとに作成。</p> <p>5年間：<input type="checkbox"/></p>
<p>(2) 申請団体の定款(社団)又は寄付行為(財団)の写し及び履歴事項全部証明書または登記簿謄本の写し(法人の場合)(法人以外の団体にあつては会則等)</p>	<p>定-<input type="checkbox"/></p> <p>登-<input type="checkbox"/></p>	<p>正本は原本に限る</p>
<p>(3) 申請団体の経営状況等財務の状況を明らかにする書類(前3事業年度における貸借対照表、損益計画書及び財産目録等。ただし、法人以外の団体については収支決算書及び財産目録等)</p>	<p>法-<input type="checkbox"/></p> <p>団-<input type="checkbox"/></p>	<p>前3事業年度</p>
<p>(4) 国税及び地方税の納税証明書(公募の開始以降に交付されたものに限る。)又は納税義務がない旨の理由を記した申立書</p>	<p>-<input type="checkbox"/></p>	<p>正本は原本に限る</p>
<p>(5) その他特に指定された書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の概要に関する書類(別添様式) (会社概要等がある場合は、添付。欄が不足する場合は、別紙追加) ・ 役員の名簿及び履歴書(任意様式) 	<p>・-<input type="checkbox"/></p> <p>名-<input type="checkbox"/></p> <p>履-<input type="checkbox"/></p>	